



気候危機と エネルギー転換

「エネルギー転換」のアウトリーチ戦略を語り合う一
直化した政策を変えるには一

Friends of the Earth Japan 深草亜悠美

**mobilise
resist
transform**

2025年10月15日

FoE Japanとは

- **FoE Japan**（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）は、地球規模での環境問題に取り組む国際環境NGOです。
- 日本では、気候変動とエネルギー、原発と福島支援、森林保全、開発と環境などをテーマに活動しています。



団体紹介



- 設立：1971年
- 本部：オランダ・アムステルダム
- 世界73カ国に200万人のサポーター。
- 各国の団体が自立的に活動。気候変動などグローバルな課題には共同アクションを行う。
- 「mobilize」 「resist」 「transform」



- 設立：1980年1月
- 2001年11月～特定非営利活動法人
- 2010年7月～認定特定非営利活動法人
- 所在地：東京都板橋区
- スタッフ：約15名

FoE Japanのミッション

地球上のすべての人々と生物が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる平和で持続可能な社会を目指しています。



FoE Japanの主な活動領域



自己紹介



- 三重県出身。国際基督教大学（BA）、King's College London 卒（MA）
- ICU在学時、東日本大震災が発生。
- 2012年に学生インターンとしてFoE Japanに参加し、2016年からフルタイムスタッフ。気候変動に関する調査提言や、原発輸出に関する調査提言、日本の官民が行う化石燃料事業に関する提言やアクション、投資家への働きかけなどを行う。

地球沸騰の時代



国連事務総長アントニオ・グテーレス

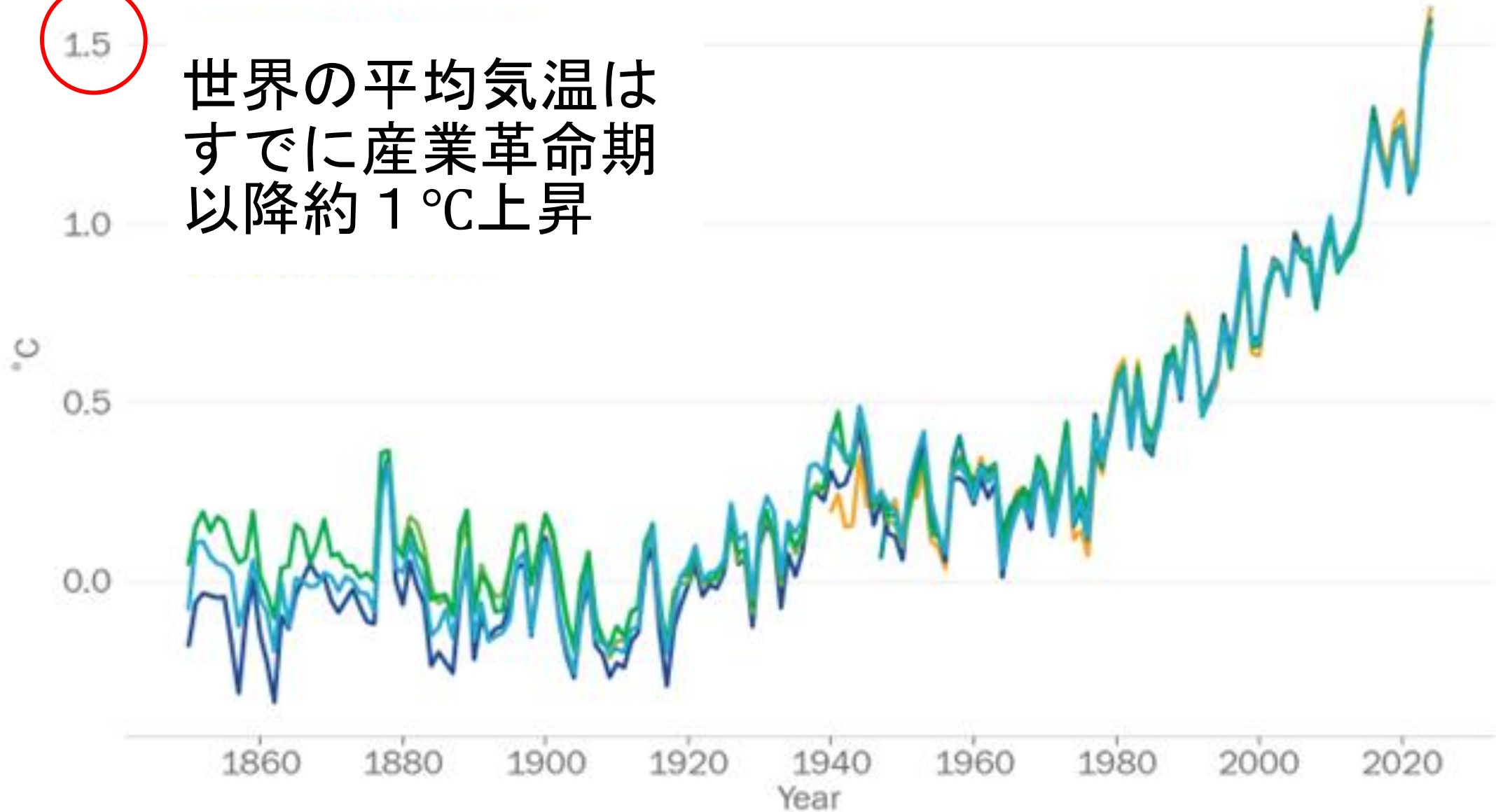
- 地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来したのです。呼吸ができないほどの空気。耐え難い高温。化石燃料から得る利益と気候変動に対する不作為のレベルを受け入れることは、到底できません。指導者たちは先導しなければなりません。もはや躊躇は要りません。言い訳も不要です。誰かが先に動くのを待つのは、もうやめましょう。そんな時間は、もうありません。（2023年7月）

Global mean temperature 1850-2024

Difference from 1850-1900 average 1850-2024年の世界平均気温の上昇

1.5

世界の平均気温は
すでに産業革命期
以降約 1°C 上昇



炭素予算

年間41ギガトン燃焼

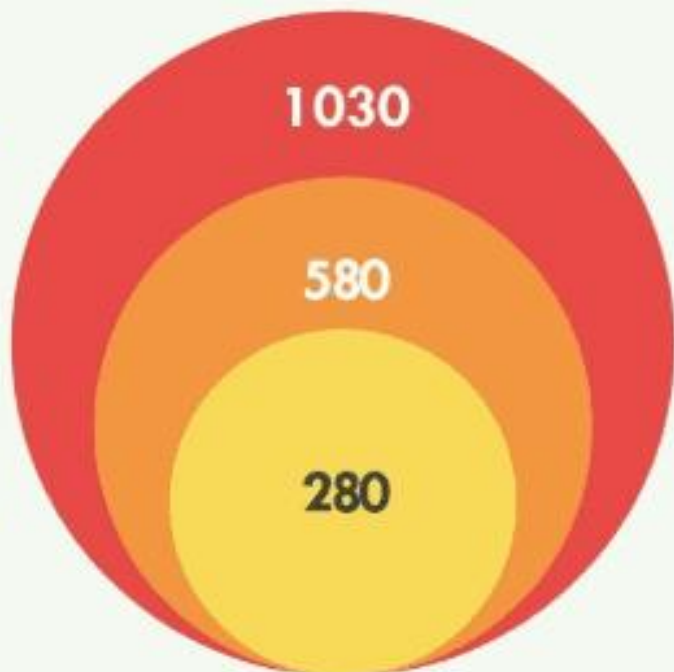
Global warming since pre-industrial

+ 2.0°C →

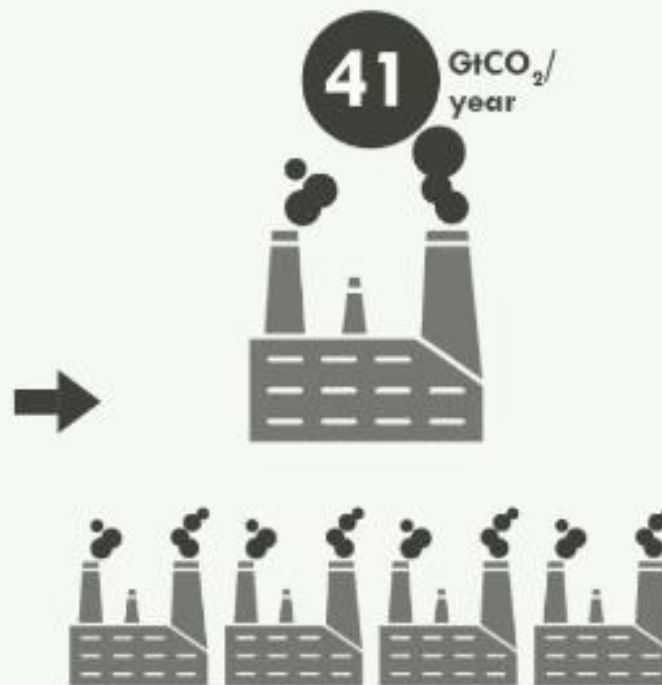
+ 1.7°C →

+ 1.5°C →

Remaining carbon budget 2023+, GtCO₂
(66% chance of success)



We are currently emitting about 41 GtCO₂ each year.



So, at current rate of production, we have approximately:



↑ 1. 5°Cに抑えるためには280ギガトンしか残っていない



2023年のCOP28において
すべての化石燃料からの脱却 -
transition away from fossil fuel
に合意



COP28 米政府 世界の原発の発電容量3倍へ宣言 日本など賛同

2023年12月2日 19時28分

COP28にあわせて、アメリカ政府は気温の上昇を1.5度に抑えるためとして、2050年までに世界の原子力発電所の発電容量を3倍に増やすことを目指すとする宣言を発表し、日本を含む20か国以上が賛同しました。

原発を3倍に？

- アメリカ主導の自主的な宣言。正式なCOP28の採択文書ではない。有志国（23か国）が賛同。
- アメリカ、ブルガリア、カナダ、チェコ、フィンランド、フランス、ガーナ、ハンガリー、日本、韓国、モルドバ、モンゴル、モロッコ、オランダ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン、ウクライナ、アラブ首長国連邦、イギリス、アルメニア
- 「異なる国内事情を認識しつつ、原子力発電容量を2020年から2050年までに3倍にするという世界的な目標を前進させるために協力する」
- 「世界銀行、地域開発銀行（アジア開発銀行など）などの株主に対して、融資政策に原発を含め、積極的に支援することを奨励する」など

世銀・ADBが融資解禁？

朝日新聞 > 記事

世界銀行が12年ぶりに原発への融資解禁 電力需要急増の見込み受け

🔒 有料記事

サンフランシスコ=市野塊 2025年6月26日 19時24分



2025年6月25日、米ペンシルベニア州にあるスリーマイル島原発=ロイター

世界銀行は26日、原発向けの融資はしないとしていた方針を12年ぶりに見直すと発表した。AI（人工知能）開発や電化などによる電力需要の増加が見込まれるとして、途上国支援を進める。国際原子力機関（IAEA）と連携することで安全性や核不拡散を担保する。

世銀は、途上国の発展に不可欠な電力インフラの整備を後押ししている。再生可能エネルギーなどに融資する一方、2011年の東京電力福島第一原発事故も踏まえ、安全性や核不拡散に関する専門知識がないとして13年に原発は対象としない方針を決めた。



- 2013年の世界銀行グループ・エネルギー部門指針において、「原子力に対して融資・技術協力を行わない」と注記している(p.14)。理由として、安全性、核不拡散、世銀グループのこの分野での専門性の欠如をあげている
- 2009年のエネルギー政策の中で「ADBは原子力発電への融資は行わない」とした。
 - 主な理由は、環境および社会への影響、巨額の初期投資コスト、長い建設期間、燃料供給の問題、そして安全上の懸念(放射能汚染のリスク、廃棄物管理、核拡散を含む)である。」
 - →現在のエネルギー政策もこれを踏襲

NGOによるアクション

- 8月6日、世銀およびADB宛てに共同書簡と質問書を送付
- 8月21日、ADBの原発に関する協議会合に参加
- →日本からの参加者含む多くの参加者が、原子力支援に関して疑問を表明。意味のある回答は得られなかった。
- →見直しプロセスがおざなりであることにも疑問が呈された
- 8月22日、ADBおよび理事に対して追加質問を发出
- 9月1日、世界26の国・地域の64の団体が国際署名をキックオフ





**原発は
気候変動
対策？**



投資は再エネへ

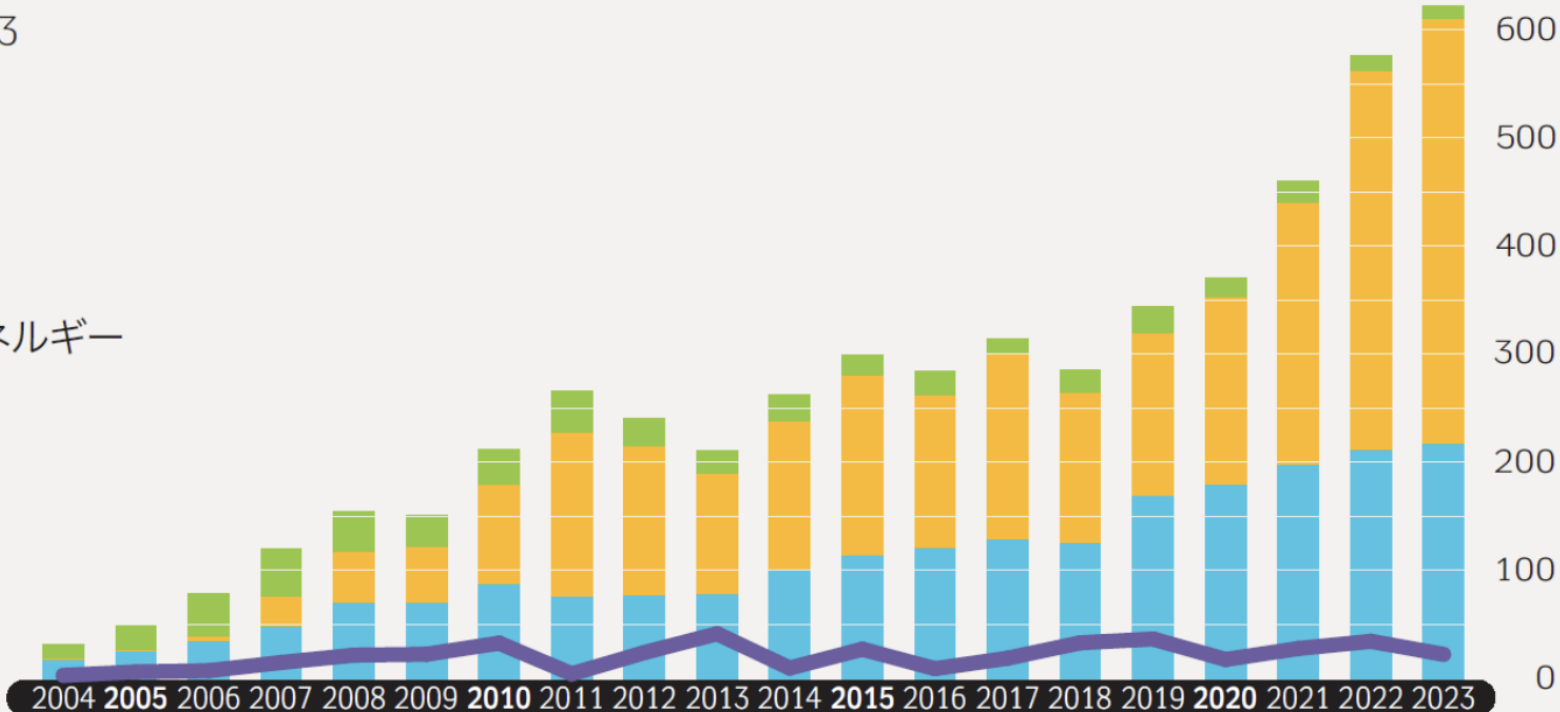
2023年の再エネへの新規投資額は、6,230億米ドル。原発の27倍。
蓄電技術への投資も進み、原子力への投資額を上回った。
原発への投資額は、2023年は230億米ドル。

世界の投資決定 再生可能エネルギーと原子力の新設

単位：10億米ドル 2004-2023

© WNISR - MYCLE SCHNEIDER CONSULTING

- 他の再生可能エネルギー
- 太陽光
- 風力
- 原子力*



出典：A Mycle Schneider Consulting Project, “The World Nuclear Industry Status Report 2024”, p.369

化石燃料温存

- 第7次エネルギー基本計画の化石燃料（維持）方針
 - 火力を維持しつつ、非効率な石炭火力の発電量を減らす
 - 非効率な石炭火力は事業者の自主的な取り組みによるフェードアウトを促進
 - **トランジション**（転換）手段として、LNG専焼火力の新設・リプレイス
 - 天然ガス、水素、CCSを非化石転換に位置付け
 - CCS：2030年までに年間貯留量600～1200万トンの確保に目途を付ける
 - CCS：我が国の技術も活用する形で我が国のCO₂を海外で貯留することも条件が整えば有力な選択肢

LNGを繋ぎの燃料に

- LNGはメタンを主成分とする化石燃料
- メタンの温室効果が過小評価されてきた
- メタンは大気中に残存する期間が比較的短いため、メタン排出削減が温暖化対策に有効
- アメリカから輸入されるLNGは、石炭火力が排出するCO₂より多いとの試算も
- 天然ガス採掘による汚染や環境破壊、住民への影響も深刻

日本は多くのLNGを第三国に再販している



水素・アンモニア「夢の燃料？」

- 燃焼時にGHGを出さない水素・アンモニアが新たな燃料として注目されている。
- 日本のエネルギー政策では、化石燃料に水素やアンモニアを混ぜることで排出量を削減し、いずれは専燃にすることが目指されている。
- 一方、世界に流通する水素・アンモニアのほとんどが化石燃料から作られている。

CCS（炭素回収貯留）

- 発電所などにCCSを設置し、炭素を回収して地中等に埋める実証実験が行われている。CCSが発電事業で商業的に成り立っている事例はほぼ一つもない。
- 日本では適地も限られるため海外におけるCCS適地の探査も視野に

日本・マレーシア両政府に対し、CCS推進をやめるよう求める公開書簡提出 - 日本からマレーシアへのCO2輸出は「炭素植民地主義」

English

気候変動

🕒2024.3.21 📅2024.4.1

プレスリリース

2024年3月21日

国際環境NGO FoE Japan

Sahabat Alam Malaysia (FoEマレーシア)

”CO₂の投棄は無責任な行為です。気候変動対策の負担をグローバル・サウスに移転するだけであり、これは炭素植民地主義に他なりません。グローバル・サウスは日本の廃棄物投棄場ではありません。”

“日本のような国々は、気候危機への責任だけでなくCO₂そのものを他国に移転することを検討している。これはグローバル・サウスに廃棄物を捨てる行為であり、ばかっている。私たちはまた、マレーシア政府に対し、富裕国からの廃棄物をこれ以上受け入れないように要求する。マレーシアは、世界のあらゆる廃棄物の投棄場所となるべきではない。” FoEマレーシア代表・Meenakshi Raman



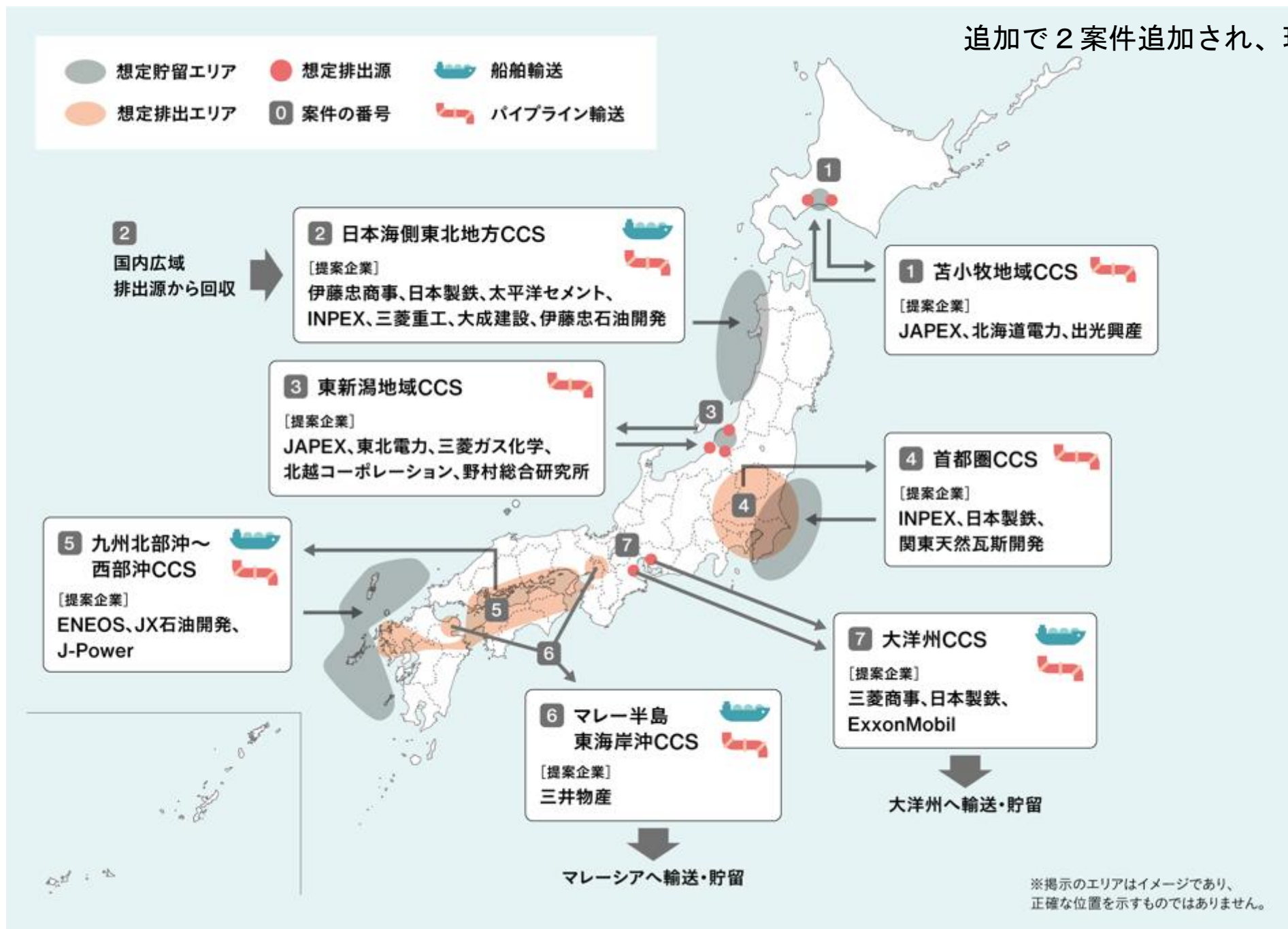


図1：先進的CCS事業として選定された7案件とその提案企業（出典：JOGMEC）

- パイプラインの圧力・温度等の運転条件を勘案し、本事業に必要なパイプライン口径等を検討した。
- パイプラインルートについては、今後更なる詳細検討を実施予定。



先進国のCO₂を途上国に輸出?!



日本・マレーシア両政府に対し、CCS推進をやめるよう求める公開書簡提出 - 日本からマレーシアへのCO₂輸出は「炭素植民地主義」

English

気候変動

©2024.3.21 ©2024.4.1

プレスリリース

2024年3月21日

国際環境NGO FoE Japan

Sahabat Alam Malaysia (FoEマレーシア)

「これはグローバル・サウスに廃棄物を捨てる行為であり、ばかげている。日本をはじめとした他国から輸出されたCO₂を受け入れることは、マレーシア自身の排出削減努力を台無しにすることになる。将来世代の安全を保証するものではない技術に対し、誰がその費用を支払うのか?」

FoEマレーシア代表 Meenakshi Raman

その気候変動対策、有効ですか？

- 排出削減につながっているか
- 経済性や環境への影響は
- 既存の原子力・化石燃料中心のエネルギー社会を維持することにつながっていないか
- リスクは誰に？コストは誰が負担？そして利益はどこへ？